

報告第 4 号

別冊 4

新型コロナウイルス感染症対応資金の実施結果について

新型コロナウイルス感染症対応資金の実施結果について

1. 目的・概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の支援を目的とし、市制度融資のメニューに「新型コロナウイルス感染症対応資金」を追加、実施した。

2. 融資受付期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

3. 融資対象者

下記(1～(4)のいずれかを満たす市内事業者

- (1) 新型コロナウイルス感染症に伴う中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定を受けた者【4号認定】
- (2) 新型コロナウイルス感染症に伴う中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定を受けた者【5号認定】
- (3) 新型コロナウイルス感染症に伴う中小企業信用保険法第2条第6項の規定による認定を受けた者【危機関連保証】
- (4) 新型コロナウイルス感染症の流行により直接または間接の影響を受け、原則として最近1か月間の売上高等が前年同月比10%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比10%以上減少することが見込まれる者

4. 融資条件

融資限度額：3,000万円

融資期間：10年以内（うち据置2年以内）

融資利率：年1.0%

保証料：全額補給

利子：融資実行から36か月分を市で補給

5. 利用実績

(1) 業種別利用状況

業種	件数	融資額（千円）
建設業	55	1,263,000
小売業	29	594,000
サービス業	42	869,490
卸売業	16	425,000
飲食店、宿泊業	36	541,500
医療、福祉	13	310,000
運輸	16	395,000
不動産業	5	110,000
製造業	12	290,000
教育・学習支援	1	2,500
合計	225	4,800,490

(2) 融資期間別利用状況

期間	件数
25 か月	1
30 か月	1
36 か月	13
60 か月	44
66 か月	1
72 か月	5
74 か月	1
84 か月	29
90 か月	1
96 か月	2
108 か月	6
119 か月	2
120 か月	119
合計	225

(3) 金融機関別利用状況

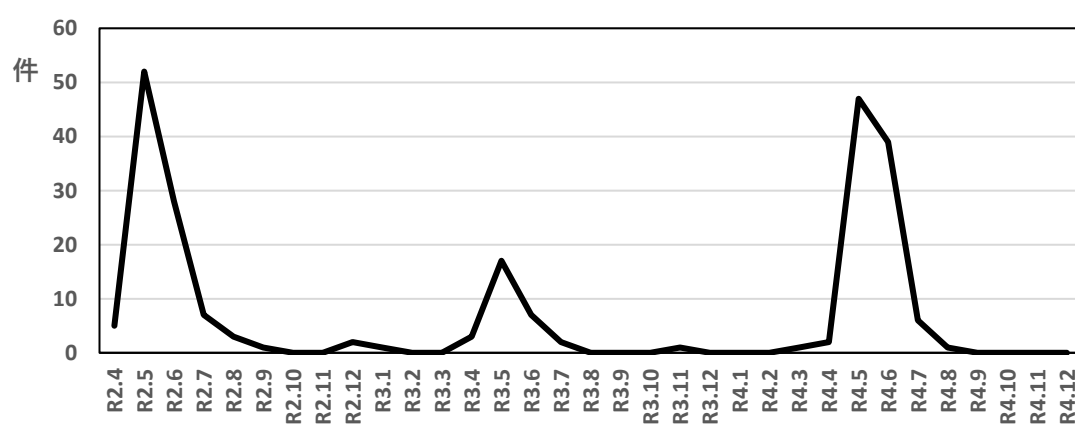
金融機関名	件数	融資額（千円）
北洋銀行	54	1,279,500
北海道銀行	61	1,635,000
北海道信用金庫	45	770,000
苫小牧信用金庫	29	565,500
北門信用金庫	6	85,490
北央信用組合	30	465,000
合計	225	4,800,490

(4) 保証料補給総額 191,764,641 円

(5) 利子補給総額

年度	補給実績額（円）
令和 2 年度	41,935,507
令和 3 年度	40,555,931
令和 4 年度	34,302,799
令和 5 年度	1,680,089
合計	118,474,326

(6) 元金返済開始時期



(7) 現在の返済状況（令和6年5月現在）

返済状況	件数
現在返済中	183
完済済（期限満了）	13
完済済（繰上完済）	16
借換資金（新型コロナウイルス感染症対応資金 対応型）へ移行	8
倒産・廃業・代位弁済	5
合計	225

※借換資金（新型コロナウイルス感染症対応資金対応型）

市制度融資のうち、新型コロナウイルス感染症対応資金を利用した事業者専用メニュー（セーフティネット保証4号終了に伴い取扱終了）

融資条件は、融資期間：10年（うち据置2年以内）、融資利率：年1.0%と新型コロナウイルス感染症対応資金と同様であるが、利子補給は対象外である。

なお、当該資金は新型コロナウイルス感染症対応資金の返済が予定通りに進まない事業者が利用するメニューであることから、実質的には融資条件の変更と見なされ、新規に融資を受けることが難しくなる場合が多い（金融機関判断）

（利用した事業者の業種）

建設業1件、小売業1件、卸売業1件、飲食店・宿泊業3件、運輸業1件、製造業1件

※倒産・廃業・代位弁済（事業者が返せなくなった場合に、保証協会が代わりに金融機関へ返済）となった事業者の業種

小売業2件、サービス業2件、飲食店・宿泊業1件

6. 総括

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、国は令和6年7月から資金繰り支援をコロナ前の水準に戻し、今後の資金繰り支援は経営改善、再生支援を基本とすることとしている。

千歳市の新型コロナウイルス感染症対応資金の返済は当初予定では、令和4年8月までに全事業者が開始することとしており、返済開始のピークは過ぎていることから今後急激な借換需要が発生することは想定していないが、必要に応じて100%保証の小口企業資金を活用いただくなどして、中小企業の資金繰り支援を継続する。